

三重県の高リスク企業数は 2228社 前年から102社増

高リスク企業の8割は「従業員10人未満」
企業間で二極化が進行

三重県内企業「倒産リスク」分析調査(2025年)



本件照会先

服部 光次 (支店長)
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2026/04/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで示す指標「倒産予測値」(※)に基づき、三重県内の算出対象企業22,685社を分析したところ、2025年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は2,228社となり、全体の9.8%を占めた。これは前年から102社の増加である。業種大分類別では「製造業」が572社と最も多く、高リスク企業の割合では「運輸・倉庫」が25.3%(225社)と最も高かった。売上規模別では「1億円未満」が高リスク企業の6割超を占め、従業員規模別では「10人未満」が約8割に達した。

※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

※高リスク企業

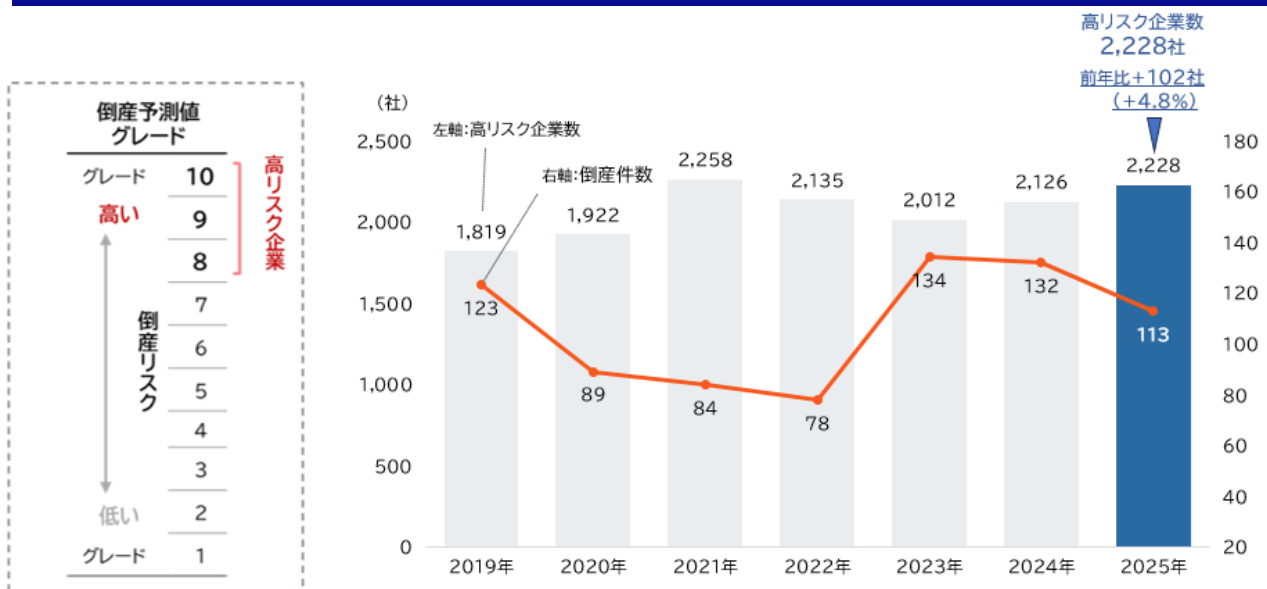
- ・倒産予測値のグレードが8~10であり、倒産リスクが高い企業群

高リスク企業は 2228 社、前年比 102 社増 4 年連続の増加

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標である「倒産予測値」に基づき算出したところ、三重県に本社を置く企業 22685 社のうち、2025 年 12 月時点で高リスク企業(※)は全体の 9.8%にあたる 2228 社であった。2024 年 12 月時点の 2126 社(出現率 9.6%)と比較すると 102 社・4.8%増と 2 年連続で増加した。なお、全国では、全 147 万社のうち、高リスク企業は 12 万 8220 社で全体の 8.7%を占めており、三重県の高リスク企業の割合は全国平均を上回っている。

三重県の 2025 年の倒産件数は前年より減少する 113 社であったが、3 年連続で 100 社を超えている。また、同年に休業・廃業、解散した企業は 726 社と高水準で推移し、2025 年に市場から退出した企業は 800 社を超えており、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業が増加したことは懸念材料といえる。

倒産件数・高リスク企業推移



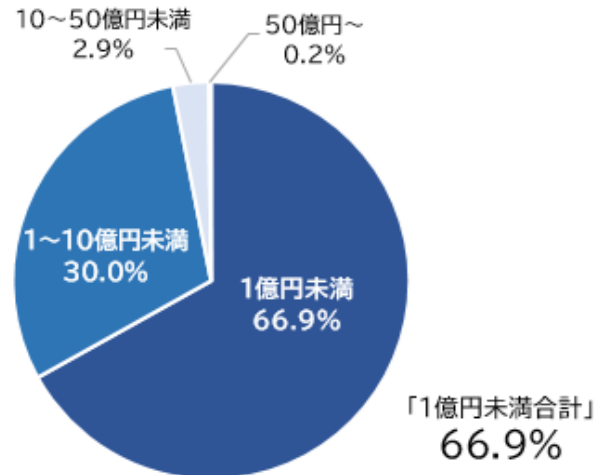
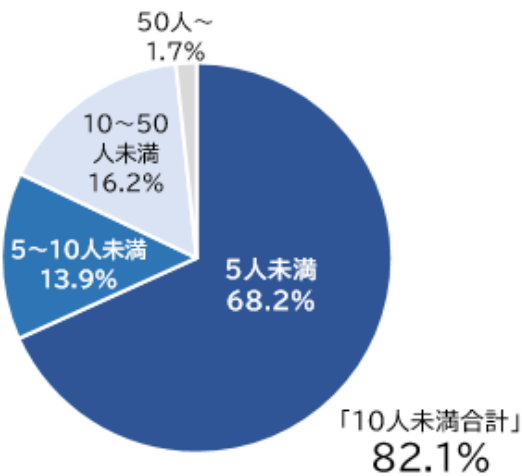
従業員数「10 人未満」が高リスク企業の 8 割超を占める

従業員数別にみると、「10 人未満」が 82.1%を占め、その内訳は「5 人未満」が 1520 社(68.2%)、「5~10 人未満」が 309 社(13.9%)となった。売上高別では、「1 億円未満」が 1491 社と最も多く、全体の 66.9%を占めた。

2025 年の三重県の倒産企業は従業員数「10 人未満」が 90.3%を占める 102 件となった。物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に直面し、事業継続を断念する小規模企業が相次いだ。多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や協力金・給付金などによって乗り切った。しかし、その後の物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業も少なくない。また、市場の需要が増加していても、その機会を獲得できる企業とできない企業で明暗が分かれている。営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が強い企業は、人員確保や設備投資に踏み切る体力を維持しやすい一方、営業基盤が弱い企業は受注を十分に確保できず、売上拡大に結びつかない。結果として資金繰りが悪化し、従来から財務面が脆弱な企業では倒産リスクが高まる一因となっている。

(左図) 従業員数別 高リスク企業数

(右図) 売上高別 高リスク企業数



業種大分類別では「製造業」が 572 社で最多

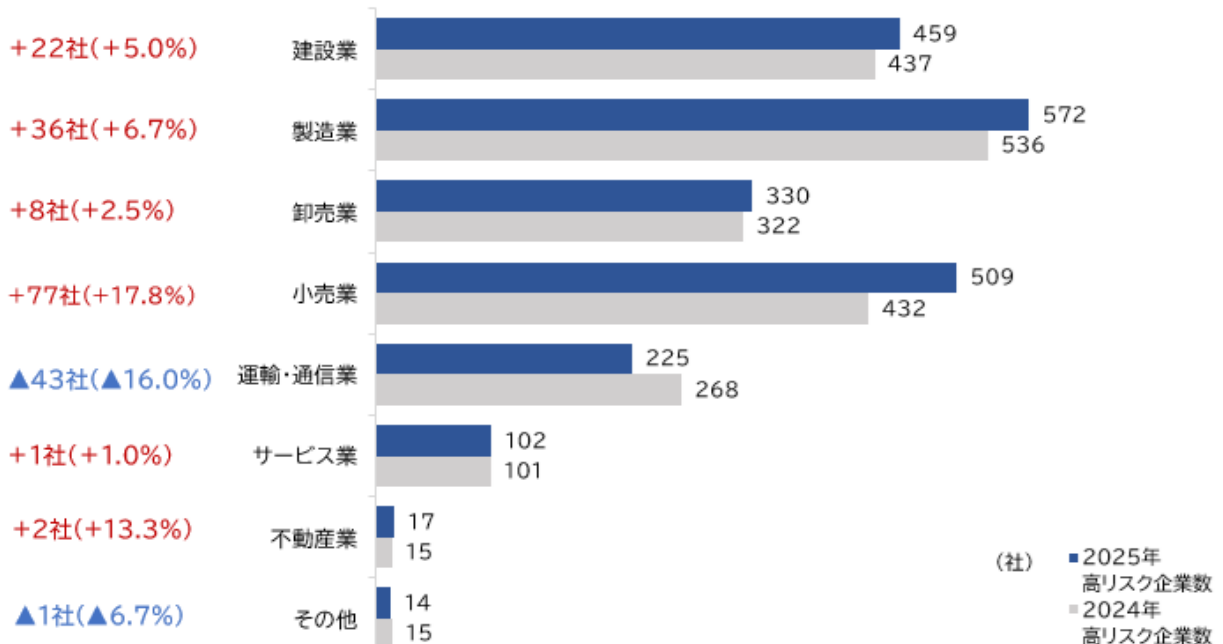
業種大分類別では、「製造業」が 572 社、前年比 36 社・6.7%増となった。次いで、「小売業」が 509 社(同 77 社・17.8%増)となり、「建設業」が 459 社(同 22 社・5.0%増)を逆転して 2 番目となった。

前年に続いて最も多い製造業はトランプ関税、円安・原材料価格の高騰、人手不足などのコスト増に価格転嫁が追いつかず中小の企業を中心に高リスク企業が増加した。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」で、前年比-43 社・16.0%減となった。運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善が図れていることや、AI・クラウドサービスの需要拡大が業況の回復に寄与したと考察される。

業種大分類別 高リスク企業数

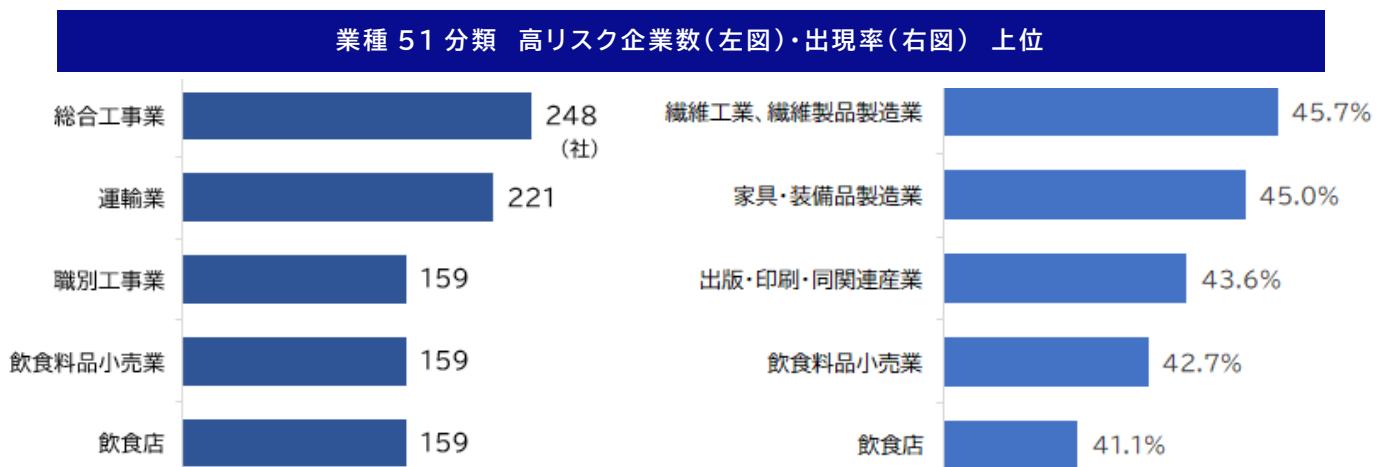
<2024年12月比>



高リスク企業数は「総合工事」が 248 社で最多 出現率は「繊維工業・繊維製品製造」の 45.7%が最高

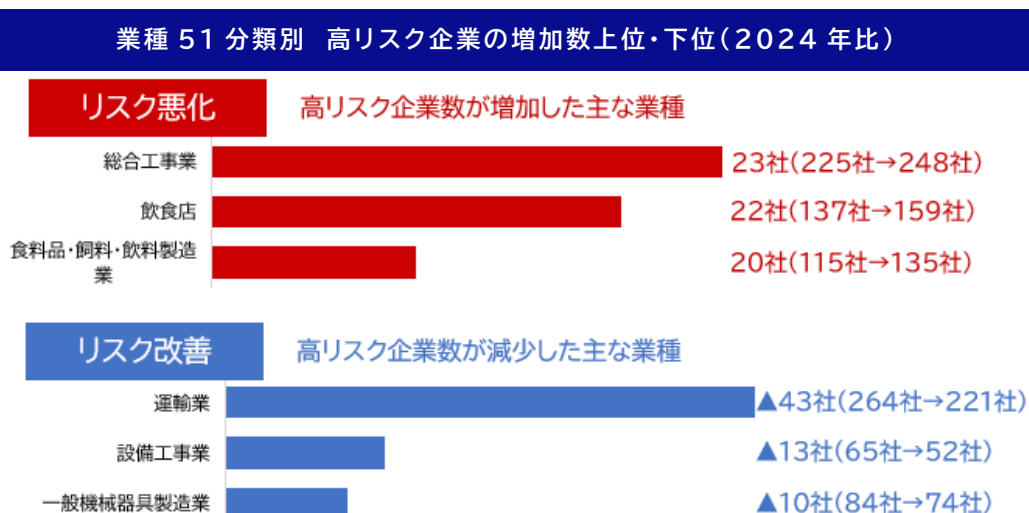
企業数を業種 51 分類別(※TDB 倒産集計の業種区分に準ずる)にみると、最多は「総合工事業」の 248 社であった。次いで「運輸業」で 221 社。「職別工事業」、「飲食料品小売業」、「飲食店」の 3 業種がともに 159 社で続いた。

また、業種内の全企業に占める高リスク企業の割合(※出現率)では、海外製品の流入や価格競争、和装需要の低下などが生じている「繊維工業・繊維製品製造業」が 45.7%で最も高かった。次いでリユース品・代替品の台頭など競合のある「家具・装備品製造業」が 45.0%、電子媒体などの台頭が進む「出版・印刷・同関連産業」が 43.6%と続き、構造的な需要減退が進む業種が目立った。以下、「飲食料品小売業」42.7%、「飲食店」41.1%となった。



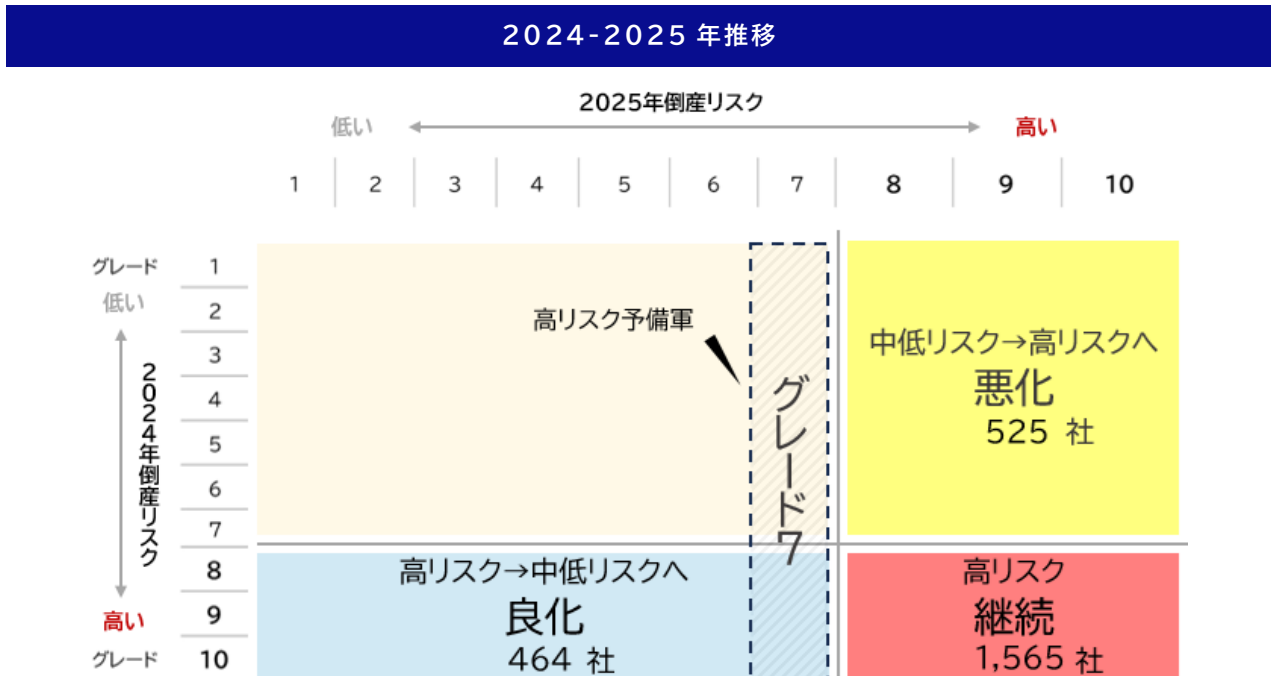
業種別の増加数でも「総合工事」がトップ

業種 51 分類別の高リスク企業の増加数が最も多かったのは「総合工事業」の 23 社で、住宅の新築需要減少などで業況の悪化を強いられた。続いて「飲食店」22 社、「食料品・飼料・飲料製造業」20 社となった。一方、減少数では「運輸業」が-43 社、次いで「設備工事業」が-13 社、「一般機械器具製造業」が-10 社で続いた。



高リスク化が525社、良化を上回り全体では悪化傾向

2024年から2025年の1年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は525社、中低リスクへ良化した企業は464社あった。悪化企業が良化企業を61社上回り、全体では小規模企業を中心に高リスク企業が増加した。良化した企業の中には、事業ポートフォリオの見直しや価格戦略・原価管理の精度向上によって収益力を高めた企業、増収増益を果たして事業基盤を強化し中低リスク圏へ移行した企業も含まれるなど、その実態は一様ではない。しかし、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード7に位置する企業は約1800社存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在するため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。短期的な需要変動や資金調達環境の不安定性に影響されやすい構造は変わらず、今後のリスク動向を左右する重要な集団となる。

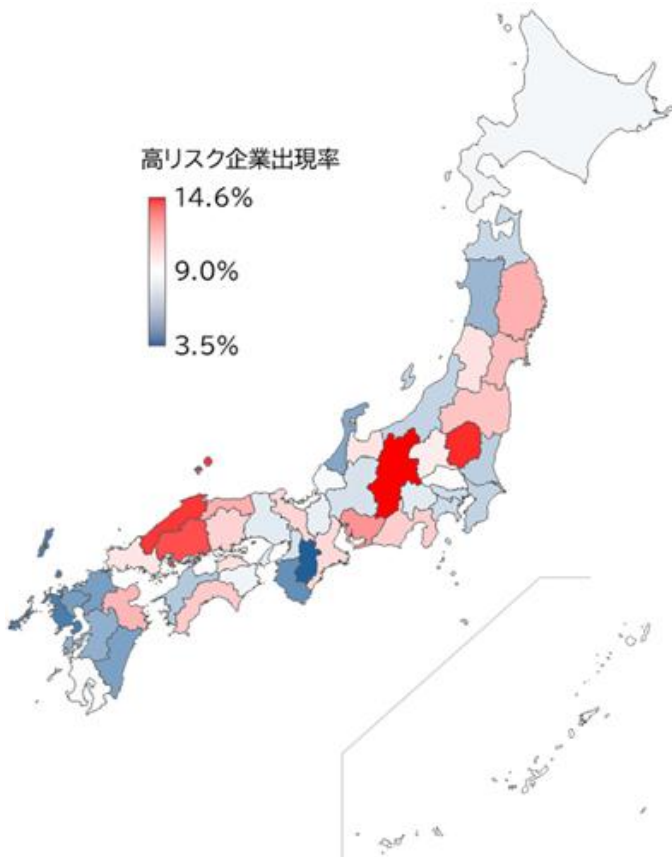


参考:高リスク企業出現率TOP3は「長野県」「栃木県」「島根県」

都道府県別の高リスク企業の出現率をみると、「長野県」が14.6%(3700社、前年比130社増)で最も高く、「栃木県」が13.6%(2948社、同31社減)、「島根県」が13.4%(1213社、同3社減)が続いた。自動車関連や精密・電子部品など「製造業」の明暗に加え、小規模企業の比率が高い「建設業」においても高リスク企業が生じやすい。これにより、地域ごとの取引構造や地元中核企業の業績が、地域内企業へ連鎖的に波及する構造が浮き彫りになった。こうした要因が重なり、各地域では優勝劣敗の傾向が進行した。

三重県(9.8%)は、全国平均の8.7%を上回り、都道府県別では15番目(2024年:9.6%/13番目)に高い結果であった。

都道府県別 高リスク企業数・出現率



都道府県別	企業数	出現率	都道府県別	企業数	出現率
北海道	5,974	8.7%	滋賀県	1,189	8.4%
青森県	1,335	7.7%	京都府	3,037	9.9%
岩手県	1,485	10.7%	大阪府	8,643	8.0%
宮城県	2,589	10.4%	兵庫県	4,416	8.3%
秋田県	750	6.5%	奈良県	465	3.5%
山形県	1,555	9.7%	和歌山県	638	5.2%
福島県	2,318	10.3%	鳥取県	802	10.7%
茨城県	2,096	7.3%	島根県	1,213	13.4%
栃木県	2,948	13.6%	岡山県	2,350	10.0%
群馬県	2,549	9.4%	広島県	4,852	12.8%
埼玉県	5,680	9.0%	山口県	1,622	9.6%
千葉県	3,853	7.5%	徳島県	961	8.7%
東京都	15,342	7.8%	香川県	1,528	9.7%
神奈川県	5,955	7.8%	愛媛県	1,352	7.1%
新潟県	2,300	7.5%	高知県	953	10.2%
富山県	1,558	9.6%	福岡県	3,492	5.7%
石川県	966	5.9%	佐賀県	675	5.6%
福井県	1,282	8.8%	長崎県	696	4.5%
山梨県	1,042	8.3%	熊本県	1,339	6.2%
長野県	3,700	14.6%	大分県	1,704	10.6%
岐阜県	1,790	8.0%	宮崎県	912	5.8%
静岡県	4,354	10.1%	鹿児島県	1,588	8.9%
愛知県	8,564	11.3%	沖縄県	1,580	9.2%
三重県	2,228	9.8%	全国	128,220	8.7%

今後の見通し 高リスク増加と二極化が進行する三重県企業

2025年はトランプ関税の影響や円安、物価高、人手不足など厳しい経営環境が続いた。こうした外部環境の変化は、三重県内企業の業績にも影響を及ぼし、コロナ禍からの回復局面に水を差す格好となった。その結果、高リスク企業は2228社と前年から102社増となり、2年連続で増加した。特に、従業員数「10人未満」の企業が高リスク企業の約8割を占めており、製造業を中心にサプライチェーンの中間工程を担う企業が多い三重県では、原材料費やエネルギーコスト、物流費の上昇といった外部環境の変化が収益に与える影響も相対的に大きくなりやすい。

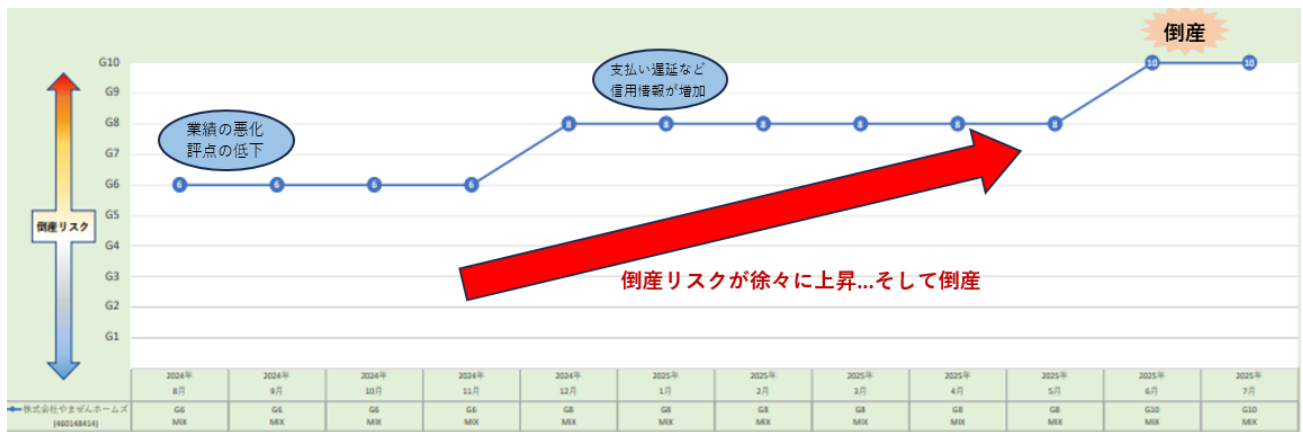
高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証(全国で約30.1万件・約7.1兆円)は2026年9月までに返済のピークを迎える見通しである。さらにイラン情勢にともなう原油高やエネルギーコスト上昇に加え、軍事衝突の状況によっては原材料調達の難航、物流の遅延、金融市場の混乱などのリスクが重なり、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性がある。部材やエネルギーを含む幅広い国際調達に依存する産業構造のもと、製造業や物流関連産業の集積がみられる本県では、外部環境の変化による影響が、相対的に早期に表れやすい。

高リスク企業が増加する一方で、増収増益をしている企業は1829社存在している(※参考:2025年11月発表「三重県『増収増益企業』分析調査(2024年度)」)。物価高や人件費上昇への対応が遅れ倒産リスクを抱える企業と、環境変化に応じて価格転嫁を進め収益を確保する企業の間で二極化が進んでいる。

さらに、高市政権の成長戦略のもとで「成長 17 分野」を中心に研究開発支援や設備投資減税、重点投資枠の設置など、成長意欲や対応能力がある企業にとっては追い風となる施策も動いている。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築や M&A の活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。

(参考)三重県の倒産企業の予測値推移グラフ例



※上記は株式会社やまぜんホームズ(460148414)の予測値推移グラフ

～弊社発表倒産速報記事より

東証 TOKYO PRO Market 元上場のハウスメーカー。ローコスト住宅を推進していた一方でウッドショックなどによる資材価格の上昇によって低収益体質を余儀なくされ業容は低迷。さらに、不動産取引における会計処理などに問題が発生し、2024年3月には上場廃止し、信用の低下が発生していた。2025年に入っては資金繰りが一段と悪化し、取引先への支払いが遅滞するようになり、2025年6月には事務所やモデルルームを閉鎖。8月に破産手続開始決定を受けた。